

令和 2 年 7 月 3 日現在

機関番号：32687

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13887

研究課題名（和文）離島における地域ケアシステムの形成を目指した当事者参加型アクションリサーチ

研究課題名（英文）Participatory action research aiming to form a community care system on islands

研究代表者

川本 健太郎（Kawamoto, Kentaro）

立正大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：80580662

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：離島、過疎地域における地域包括ケアシステムを形成を目指したアクションリサーチである。主たるフィールドを 過疎地域新潟県新発田市、宮古島におき研究を展開してきた。では、1) 高齢者ニーズの実態調査 2) 終末期ケアにおける社会資源ネットワークを進め、コミュニティワークの実践ツールとしての「私の人生ノート」を開発した。では、地域社会資源開発にフォーカスを当て、地域特有の慣例や慣習について理解を深めた上で、社会起業の実践事例の分析、考察を通して内発的發展を目指した地域ケアのあり方について考察を深めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域包括ケアシステムの根幹は、受益者である住民のニーズ、及び、参加を前提とする。しかしながら、当事者ニーズ及び参加によりケアシステム構築を図るという手法以上に、介護資源等の「制約」を前提とした提供者側の思惑により、サービスの有り様が決められてきた。本研究の一つの成果は、終末期から地域のケアのあり方を構成していくという視点にたち、調査地域における当事者ニーズの実態把握、及び、社会福祉協議会を核においた、住民及び他職種が参画する協創的手法により実践を生み出すプロセスについて可視化し、方法論として構築していくことを目指したものである。

研究成果の概要（英文）：This is an action research aiming to form a comprehensive community care system in remote islands and depopulated areas. The main fields have been 1) Shibata City, Niigata Prefecture, 2) Miyakojima and research has been conducted. In , 1) Survey on the needs of the elderly 2) We promoted social resource networking in end-of-life care and developed "My Life Note" as a practical tool for community work. In (2), we will focus on regional social resource development, deepen understanding of local customs and customs, and then analyze the practice cases of social entrepreneurship and consider the ideal way of community care aiming at endogenous development through consideration.

研究分野：地域福祉

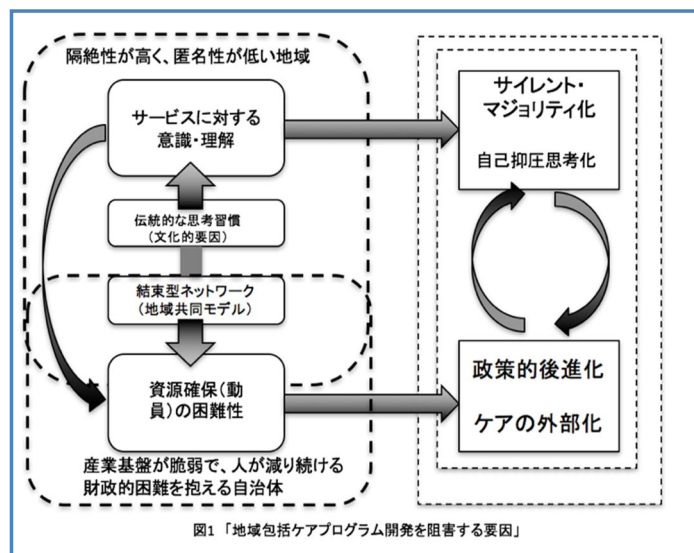
キーワード：地域ケアシステム 終末期 社会起業

1. 研究開始当初の背景

終末期に在宅療養を希望する人は63.3%におよぶ(厚生労働統計協会編(2015)「国民衛生の動向」厚生労働協会 160-161)。厚生労働省も在宅医療を推進しており、2012年までに自宅で死亡する者の割合を25%まで上げることを目標としてきたが、実際には入院施設での死亡が8割を占めており、自宅死亡率は1割程度にとどまっている。この自宅死亡率を高める要因としては、24時間の医療体制が整備されていること、看取り(在宅医療)に熱心な医師の存在、訪問看護・介護ステーションの存在があげられ、在宅ケアに関わる資源の質量と相関することが明らかにされている。そのため、①～③の資源が乏しい農村部、中山間地域や離島などの在宅死亡率は低位にあり、とりわけ、離島地域ではその傾向がより高くなる(早川(2002)「中山間部における在宅死の状況」日本農村学会誌 50(5):683)。また、近年では、首都圏での在宅死が増加傾向にある(西尾,)。

資源が乏しい背景には、「地理的不利条件」と産業基盤および生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にあり、一部の大規模離島等を除き、基礎的自治体の「財政基盤の脆弱性」が挙げられる。また、過疎地域などでは、交通環境や人口規模等において、「交換(市場)の不成立」があげられ、効率性および採算性を重視する民間事業者をはじめ介護保険事業者の参入は乏しい。そして、こうした地理的・経済的側面だけではなく、離島、過疎特有の文化的側面が在宅ケアサービスのプログラム開発や利用を後退させているとの指摘もある(川村(2009)「沖縄県の離島における地域福祉の推進に関する比較研究」健康科学大学紀要 (4), 99-110)。図1は地域包括ケアサービスの開発を阻害する要因を構造的に整理したものである。離島、過疎地域は、職住接近地域であり、公(仕事)私(生活)が密接に関連し、島民間の利害関係は濃密である。そのため、匿名性が低く、島民同士の関係性にヒエラルヒーが生じやすく、結束型ネットワークによりコミュニティが形成されやすい(地域共同体モデル; 奥田道大, 1970)。そのため、医療者や介護者などの移住者であっても、部外者(異質)として、排除していこうとするパワーも働き人材資源の確保を困難にしている場合もある(川本(2016)「2015年度粟島浦村要介護高齢者実態調査」, 未定稿)。また、こうしたコミュニティを持続させるためには、冠婚葬祭などの「慣例的行事」の多くを互酬性に基づき、島民一人一人に役割が与えられ遂行される。それが、要介護状況になることで担えず、「地域にとって迷惑な存在」であり、「住民(島民)として生活することが困難」であるとの自己評価・判断に至り、島外へと流れゆくケースもある(川本, 前掲)。加えて、介護状態であることを弱さとして捉え、入浴・排泄などの介助を受けたくないという自尊心から、介護サービスを利用することに自己抑制をかけてしまうケースは散見される。また、介護は嫁(家族)が担うものであり、サービス利用は恥であるという意識も依然根強い。このように、申請主義を基本とする福祉サービスにおいて、文化的・精神的な側面からの抑圧により、積極的にサービス利用の必要を訴えることのないサイレントマジョリティ化が促され、政策課題としてのプライオリティを下げていることにつながることで、負の連鎖が生じている。その結果、離島地域は都市部より終末期の在宅療養を希望する高齢者が多いものの、利用できる福祉サービスは限定的であるため、住民は福祉ニーズを抱え、島内

での在宅生活の継続が困難になると、島外の家族や施設、病院に身を寄せるために島を離れざるを得ず、そこで最期を迎えるのが多くの離島の実情である(佐久川(2003「沖縄県-離島における介護保険サービスに関する研究(その1) 沖縄県立看護大学紀要 4:110-116」。



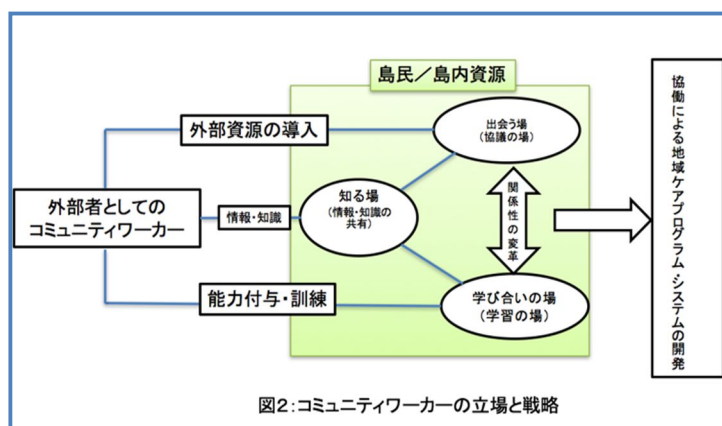
2. 研究の目的

移住は、滞在費や移動費などとともに、従来の生活環境や生活習慣、地域の人間関係が断ち切られ、住民に多大な負担を強いることになる。そのため、住民が終末期在宅で過ごすためには、「生活圏域に事業者が存在しサービスを提供する『島内完結型』の在宅ケアサービス」(佐久川, 前傾) の開発が求められる。この指摘は、「地域包括ケアシステム」の議論と等しく、システム形成にあたっては、地域における課題を把握すること、地域住民が主体的に自分たちの地域の未来を考えること、地域の力を協働でつくり出すというまちづくりや自治の視点を持つことが不可欠である(永田祐, 2013; 竹端寛, 2015)。そこで、本研究では、離島地域において、住民参加型地域包括ケアプログラムの開発とシステム形成を目的においた実践への直接的参与を通して、方法論の構築を目指した実践的研究として位置付ける。そのためには、島民の主体的な参画をすすめる場(出会い・協議・協働の場)の具体的なプログラム、あり方を検討しながら、必要な資源を得るため、島外の広域的な支援ネットワークの形成を図り、外部資源の動員を促しながら、島民との協働・島内資源との融合化のあり方を検討していく。また、都市部とのサービス格差を憲法・法律上の権利の視点から検討を行い、政府・地方公共団体の政治・行政の役割を整理し、こうした一連のサービス・システム開発を外部介入により内発性を高めていくコミュニティワーク論として検討し、その方法論の構築を目指していくことをねらいとしている(図2)。

3. 研究の方法

本研究では特定の過疎地域及び離島において、医療・福祉ニーズが既に顕在化している個別支援レベルの課題への緊急的対応から、住民の意識変容や中長期的なアクション・プランの作成・仕組みづくりまでを捉えた実践的な課題解決を目指した取り組みであり、住民主体の原則による実践(現場)に軸足を置いた調査・研究活動である。そこで本研究は、CBPRに着目した。

離島における地域包括ケアサービス・システム形成の当事者である「要介護高齢者・家族・その他島民の声」を反映するため、本研究では、当事者参加型アクションリサーチ(以下、CBPR:Community Based Participatory Research)の手法に着目し、調査者がコミュニティワーカー(図2)としての役割を担い、特定の離島に介入し、実践と研究の循環により成果を蓄積していく。大きくは、島民のニーズ・実態調査、先駆事例や理論の



「研究」と当事者、島内外の多様な主体の参加の場を企画運営する「実践」の相互作用から、地域包括ケアサービスのプログラム化と主体化を促していく。この研究と実践の循環を4つのフェーズに区部して段階的かつ PDCA サイクルに基づき進めていくことで、コミュニティワーク(方法)実践として検証し方法論としてのモデル化・理論化を可能としていくと考えている。

本研究は特定の離島において、医療・福祉ニーズが既に顕在化している個別支援レベルの課題への緊急の対応から、島民の意識変容や中長期的なアクション・プランの作成・仕組みづくりまでを捉えた実践的な課題解決を目指した取り組みであり、住民主体の原則による実践(現場)に軸足を置いた調査・研究活動である。そこで本研究は、CBPR に着目した。武田(2015)「参加型アクションリサーチ(CBPR)の理論と実践-社会変革のための研究方法論」世界思想社;8-9)は、CBPR を「コミュニティの人たちへのウェルビーイングの向上や問題・状況改善を目的として、リサーチのすべてのプロセスにおける、コミュニティのメンバーと研究者の間の対等な協働によって生み出された知識を社会変革のためのアクションや能力向上に活用していく、リサーチに対するアプローチ(指向)」としており、「コミュニティ・エンパワメント(安梅(2006)「コミュニティ・エンパワメントの技法-当事者主体の新しいシステムづくり」歯科役出版株式会社)と共通する理論基盤をもつ」とされている。

そこで、研究と実践の循環(PDCA サイクル)により成果の蓄積をはかりながらすすめていくことを研究・調査の基本的な視点としている。

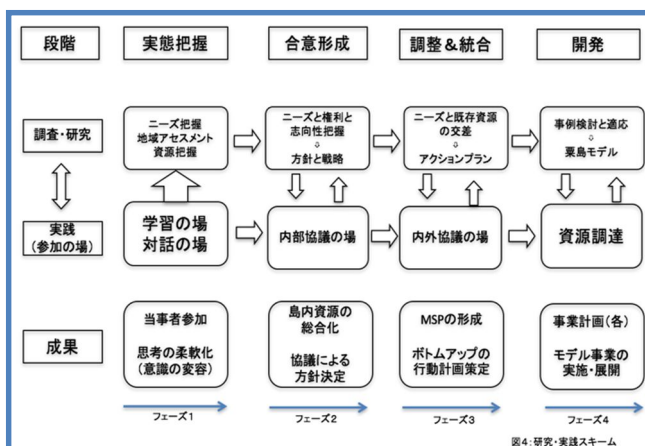
4. 研究成果

本研究申請段階で想定していた粟島浦村でのフィールド調査が、自治体福祉行政の再編等が重なり、難航を極めたため、初年度は、フィールドの選定及び研究計画について改めて整理を行った。過疎地域及び離島の2地域を中心に研究を進めた。過疎地域は新潟県新発田市であり、社会福祉協議会を共同研究主体として位置づけ展開していった。次に離島地域としては、宮古島市池間島とした。池間島の地域住民が立ち上げたいけま支援センターの代表者をゲートキーパーにすることで、調査を開始した。

こうした、フィールド選定を初めアクションリサーチの手法、プランについては、川本健太郎(2017)「無医村離島における地域包括ケアシステム構築に向けたアクションリサーチ」(日本在宅ケアホスピス研究会第18回実践研究会)として、一定の整理を行った(図3)。

新発田市では、社会福祉協議会と

共に研究会を重ね、同年に「孤立化による空き家の増加を予防する多世代参加型プログラムの開発」として、実践プログラムを立案、2018年度に赤い羽根共同募金会の助成事業として採択を受けた。筆者は、本事業のアドバイザーとして役割を得ながら、住民、専門職など多様な主体による協議体を組織化し、推進体勢整備を行なった。また、本研究の包括ケアシステム開発に向け



て、地域アセスメントを行うために調査を実施した。本調査は、新発田市における「社会的孤立」の実態把握を行うことを目的にした、市内65歳以上の独居高齢者を対象に全数訪問調査である。また、調査を通して、調査者である民生児童委員、町内会などの地域活動者と高齢者のつながりを育むことを実践的目的おき、2,883件の訪問調査を行なった。この成果については、全国社会福祉協議会が発刊している「月刊福祉」(11月号)に掲載予定となっている。また、この調査を踏まえた研究成果おりまとめについては、本研究期間終了後も継続して行っている。

次に池間島であるが、地域包括ケアを高齢者のみに捉えることなく、若年世代の次貧困問題、保育などのケアを含め、どのように資源開発を進めていくべきかの整理をNPO法人と共同研究を進め、その方法論のあり方として社会起業概念の整理を行ってきた。また、アクションリサーチとしては、若年世代、及び、高齢者とのサロンを継続しており、資源開発に向けた協議体の組織化、プランニングなどへ結びつけ成果を残していきたいと考えている。

5. 主な発表論文など

【雑誌論文】(計2件)

竹内友章・直島克樹・川本健太郎・柴田学・橋川健祐(2020)「地域福祉としての社会起業の考察 事例を通じた地域福祉推進要因の検討」『川崎医療福祉学会誌』29-2, 印刷中(査読あり)。

川本健太郎

Lineage of Western Social Enterprise Theory and Japan's State of Introduction

立正大学英文叢書 2巻 135-152

【学会発表】(計3件)

川本健太郎(2017)「無医村離島における地域包括ケアシステム構築に向けたアクションリサーチ」(日本在宅ケアホスピス研究会第18回実践研究会)

直島克樹・川本健太郎・柴田学・橋川健祐・竹内友章(2017)「地域福祉としての社会起業論に関する考察 地域福祉における労働・権利回復への視点と社会福祉内発的発展論の再評価」(日本社会福祉学会第65回秋季大会)

柴田学・直島克樹・川本健太郎・橋川健祐・竹内友章(2018)「地域福祉としての社会起業の実践に関する一考察 A県共同売店の事例から」(日本地域福祉学会第32回大会)

竹内友章・直島克樹・川本健太郎・柴田学・橋川健祐(2018)「地域福祉としての社会起業論に関する考察 社会福祉内発的発展論を用いたNPO法人Dの事例をもとに」(日本社会福祉学会第66回秋季大会)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 川本健太郎
2. 発表標題 営利・非営利の垣根を超えた パートナシップのあり方を問う
3. 学会等名 日本LD学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----